

## マルサスと現代の人口問題

上 田 貞 次 郎

一

マルサスの死後滿百年の紀念すべき機會に當つて、小樽高等商業學校の同學諸君が結束してこの偉大なる思想家の協同研究に邁進されたことは實に學界の盛事であつて欣羨に堪へざる次第であり、特にその論集刊行につき拙稿參加を求められたことは私の光榮とするところである。マルサス學說の系統なり、批判なり、又他の學說との比較なりに就いては、それ〴〵詳細なる研究が他の執筆者諸君から發表されることゝ信ずるので、私は彼の死後百年間、特に十九世紀末葉以後の歐洲その他に生じた人口の變動とこれに伴ふ學說の傾向を極めて大づかみに取扱ひ、我國の人口問題に論及して見やうと思ふ。本文中人口變動の事實並に個々の學說の内容に關しては固より誤なきを期するけれども、すべての問題を一々取上げて且詳細に説明することは私の目的でない。寧ろ自分の重要と信ずる二三の論點につき種々の立場から下された斷案を比較論評せんとするものであ

る。

最初に一言したいのはマルサスに對する社會主義者の反對論に關してである。元來マルサスが彼の人口理論に想到した動機は、當時英國の思想界に少なからざる刺戟を與へたところのウキリアム・ゴドウインの無政府共產主義を讀んで、その説の如何にも空想的なること、マルサス自身の見てゐる英國の實情と遙かに懸隔してゐることを痛感した時に生じた。マルサスの人口論第一版と第二版とが、その行論の態度においても、又その内容においても可なり相異してゐることは我國の學界によく知られたところであると思ふが、今その第一版を翻いて見ると、ゴドウイン攻撃の鋒先が中々猛烈に現はれてゐる。かやうな次第で、十九世紀を通じマルサスの説は社會主義否定の根據に利用せられ、又従つて社會主義者はマルサスの學説を覆すべく努めねばならなかつた。現在でも多くの社會主義者はマルサスを全然無價値のやうにけなしつける。而してその攻撃には確かに抜くべからざる眞理が含まれてゐるけれども、マルサスの立場の全部を覆すとは考へられない。蓋しマルサスの擱んだ論據は社會組織の問題を超越した一層根本的な問題、即ち人口と天然資源との均衡といふ問題であつた。人間は天然資源たる土地を使用してその衣食住の資料を作り出す以上、天然資源の制約を受けずに經濟生活を營むことは出来ない。然るにその土地には所謂收穫遞減の法則が行はれる故に同じ地域の上に無限の人口が生活し得ざることとは論をまたない。かういつたらマルサスの人口論中收穫遞減といふ文句はない、收穫遞減の法則はマルサス以後に考出されたものだといふ學說史的の批難が生ずるかも知れないが、マルサスは少くと

も農地に關して收穫遞減の事實を確實に擷んで、しかもそのことを明瞭に論述してゐるのである。それを擷んでゐたからこそ食物の増加に制限ありといつたので、これは彼の立論の最も重要な前提をなしたと私は信ずる。而してかゝる天然の制約は野蠻人でも文明人でも同様に受けなければならぬものである。文明人は天然資源を利用する技術をより多く知つてゐるけれども、その技術進歩の程度によつてやはり制約を受ける。同様にこの制約は資本主義の社會でも社會主義の社會でも同様に受けなければならぬ。資本主義を一掃して社會組織を理想的に立直したればとて人類が天然の制約から脱するわけには行かない。もとより資本主義の社會には生産消費の適合を妨げる力が働いてゐるので、そのために景氣の變動といふ現象が起り、物資生産の設備が出來てゐながらそれを充分に運轉することさへ出來ないで無數の貧窮者を生ぜしめるのであるから、社會組織を適當に改造したならば人類が現在以上に安定したる生活をなし得ることは當然である。けれどもその場合でも天然の制約がなくなるといふわけに行かない。マルサスの強味はこゝにある。

しかしながらマルサスが社會主義を否定した論據の中には誤つたところもある。彼は人間が動植物と同様に生活資料のあらん限り繁殖するといふ前提を立てゝゐた。人間は生活資料のあらん限り子を産むとすれば社會政策によつて生活改善を行ふことはすべて無益の沙汰になつてしまふ。聊かでも生活資料に餘裕が出來れば子を産んで數を殖やすから忽ち一人前の分前は以前と同じところまで下つてしまふ。それ故に社會主義を行つて勞働階級の幸福を増すといふが如きは全く不可能である。マルサスは何うしてかゝる前提を得たかといふに、

それは當時彼の住宅のあつた南英の農村の状態を観察した結果である。その頃英國には救貧法が濫用せられ、貧民は救貧院へ行かずに自宅で救貧費の分配を受けられることになつてゐて、しかも家族の多いものはその分配を多く得られることになつてゐた<sup>1)</sup>。それで實際マルサスの前提として用ひたやうな事實があつたのであらう。故に彼は救貧法の弊は貧民をして家族扶養の責任を免れしめることだと考へ、その救貧法を更に大規模に行はんとする社會主義の計畫は全然空想なりと論斷したのである。

而してマルサスはこの論斷をなすに當つてあらゆる生物に共通なる大きな法則を考へてゐた。それは動植物の種子の數が成育するものゝ數よりも遙かに多くして、種子の大部分は相互の生存競争により死滅するといふことである。この自然の大法の結果は他の動植物と共に人類にも及んでゐる。それは動植物にあつては「種子の浪費や病氣や夭折」であり、人間にあつては窮乏と惡徳である。といふのである。ダーウインがマルサスを讀んで自分の生物學上の觀察と符合するを感じ、進んでその中から自然淘汰、適者生存の原理を考出したといふのは即ちこの條であつたらう。

しかしながら事實人間が生活資料のあらん限り繁殖し、その繁殖した中の一大部分が生存競争により淘汰されるといふのはあまりに極端な論斷である。現代の文明國でも幼兒死亡率が高くあり、未開國ほど多産多死であることは統計上の事實として明かなことである故に、マルサスの言も全く捨てるわけに行かないけれども、他の動植物と人類との間にはこの點に關して著しき差がある。人類は文明生活に慣れるに従つて生活程度の維

1) 拙著英國産業革命史論

持向上を欲求するから、この欲求を満さんがために婚姻を延期することもあり、又婚姻しても産兒を制限することがある。向ふ見ずに性慾を充足し、モルモットのやうに繁殖するものではない。従つて社會政策により一般の生活程度を高めることは可能である。社會主義もマルサスのこの論據から否定するわけには行かない。

## 二

マルサス自身は右の論據に基いて、社會を改善するには道德的自制により人口の増加を制限しなければならぬと主張したのであつて、必ずしも人類の將來につき悲觀的豫言をなしたのでないかも知れない。けれどもマルサスを讀んだところの一般世人は彼の主張から悲觀的豫測をせねばならぬと考へた。然るにマルサス死後の歐洲人口は非常に急激に増加したに拘らず、生活程度は下るどころでなく、却つて著しく向上した。そこでマルサスは無根の豫言をなして世人を迷はしたやうにいられることもある。けれどもすべて學說といふものは結論のみを捕へて批判すべきものでない。行論の順序を検討してかゝらねばならぬ。算術の答案でも運算を見ないで、最後の數字だけにより採點するのは酷である。

マルサスは二の前提から出發してゐた。その第一は生活資料の増加に制限があること、その第二は人間は生活資料のあらん限り繁殖すること、この二の前提から出發して、人類が自發的にその數を制限せざる限り社會改善を行ふこと能はずとの結論を導き出した。然るに第一の前提は理論上誤つてゐないけれども、十九世紀の

歐洲では實際にその心配をしないですむことゝなつた。即ち英國を初め歐洲諸國の土地は耕作し盡され收穫遞減となつたけれども、歐洲以外にアメリカ大陸やロシア・濠洲などの開拓によつて新しき農業國が發達し、交通機關の空前の進歩によつて遠國の農産物が自由に歐洲へ輸入されるやうになつた。加ふるに農業機械や肥料の進歩により世界の土地の生産力は非常に増加した。だから食物の増加が人口の増加に及ばないといふ事情は起らないで、その反對が事實となつた。しかしながらこれはマルサスの説が誤つてゐたのでない。十九世紀の歐洲では歐洲以外との貿易によつて歐洲自身の食料及原料の不足を補ひ得たのである。現在の我日本は數十年前の歐洲と同様人口は激増しつゝあるから、日本以外に食料及原料を供給して日本の工業品を買ふところの貿易相手國を必要とするのであつて、もしそれが出來なければ非常な不幸が起る。マルサスの所謂窮乏と惡徳が生ずるか、然らずんば社會不安となるであらう。

次にマルサスの前提の第二であるが、これは前提そのものに缺陷があり、事實の豫言としても外れてしまつた。一八五〇年以後の歐洲の人口は激増したけれども、これは生活資料のあるに任せて繁殖したのでなかつた。この時歐洲人の生活程度は著しく改善されつゝあつた。そのみならず一八七〇年代以後になると人口の増殖力そのものが衰へて來た。生活資料の豊かになるのと平行して出生率が減退した。但し出生率減退と共に死亡率も減退したから、差引の自然増加率は中々減じないで、二十世紀に及んだけれども、出生率減退の傾向は今日まで繼續したから結局最近では自然増加の停止となつてしまつた。近年イタリーやドイツのフアシスト

は人口の減少は國力の衰弱を意味し、國際的勢力の下降を意味するものなりとして産兒獎勵を行つてゐる。即ち彼等の所謂人口問題は人口増加でなくして人口減少を憂ふるものである。<sup>1)</sup>

かくの如く歐洲人が人口減少を憂ふるやうになつたのは大戦以後のことであるが、出生率の減退は一八七〇年代に始まつたので、その頃から學者間にはマルサスの第二の前提に反對の説を立てるものが多くなつた。その中最も有名なのはハーバート・スペンサーであつて、この人は生物學的論據から一説を立てた。生活資料が豊かになつたに拘らず出生率が減ずるのは何のためかといふに、抑々人間の性慾といふものは千載不變であるとマルサスの説いたのは誤りであつた。文化が進歩すれば繁殖力は減ずるのである。人間のエネルギーは個性の發展と、種の繁殖との二方面に働いてゐるので、個性の發展が大なるときは繁殖に向けられるところのエネルギーは少くなる。社會が複雑になり人間の精神的活動が盛になれば生理的に出生率は減退せざるを得ない。これがスペンサー説の骨子であるが、スペンサー以外にも出生率減退の事實を生理的に説明せんとする學者は少くない。現在の人で有名なイタリーのジニ教授の人口學説<sup>2)</sup>は人間の繁殖力が生理的原因により變化するとなし、國民にも個人と同じく幼年期、壯年期、老年期の循環があると主張するのである（拙著日本人口問題研究第二輯に紹介あり）。又一部の生物學者は都市の出生率は田舎の出生率よりも概して低いといふ事實に對し、都市生活は農村生活よりも神經を緊張させるからだと看做し、試験的に騒音甚だしき場所へ白鼠を飼つてその繁殖力を研究するやうな企が現今でも行はれてゐる。然るに統計學者の側でもこの問題を説明するために種々

- 1) 例へば Burgdorfer, Volk ohne Jugend: Geburtenschwund und Überalterung des deutschen Volkskörpers. 1932. — Derselbe, Sterben die weissen Völker? Der Zukunft der weissen und farbigen Völker im Lichte der biologischen Statistik. 1934.
- 2) Spencer, Biology.

の研究が行はれてゐるので、それを一通り調べて見る。

### 三

通常人口統計の上で出生率といふのは人口千に付出生何程あつたかを算出したものであつて、それは必ずしも繁殖力を示すものではない。第一に總人口の中で所謂妊孕年齢即ち二十代、三十代、四十代の婦人の割合が多くなれば、一人前の産兒數は同じであつても一國全體の出生數は多くなる。第二に妊孕年齢の婦人數は同じであつてもその中の有配偶者の割合の大小によつて出生率が變つて來る。故に或國民の出生力を見るには總人口に對する出生の割合でなく有配偶の妊孕年齢の婦人數に對する出生の割合を算出しなければならぬ。更に詳しくいへば同じく妊孕年齢といつても産み盛りとさうでない時期とがあるから、年齢構成の影響を除外したところの所謂標準化された産兒數を求めなければならぬ。そこで一八七〇年以後の歐州諸國の出生率をかゝる方法で検討してみると、有配偶率も減少してゐるが、有配偶者の産兒數も大に減少してゐる（その數字は近刊拙著日本人口問題研究第二輯に收めたユール教授の研究を見よ）。即ち結婚するものが比較的少くなつたばかりでなくして、結婚したものゝ一人前の産兒數が減少してゐることがわかつた<sup>1)</sup>。而して右の時代には出生數の減少が多年繼續したから、最初は總人口中兒童人口の割合が少くなり、妊孕年齢人口の割合が大となるため、出生力減退は所謂出生率を低下させなかつたけれども、後には以前の妊孕年齢人口が盛りを過ぎて、それを補充

3) Gini, Cyclical Rise and Fall of Population. (Population: Harris Foundation Lectures, 1929 に收められた論文)

1) Yule, The Fall of the Birth-rate. 1920.



するものゝ數は比較的少くあつたから總人口に對する出生率そのものが激減するやうになつた。

然るに出生力と増加力とは同じくない。多く生れても多く死ねば差引増加は少くもなり得る。反對に少し生れても死ぬものが少くなれば自然増加率は減少しない。即ち出生と對照して死亡を見なければならぬのだが、死亡の中でも幼兒死亡率といふものが頗る重要な意味をもつのである。歐洲で出生率の最も高くなつたのは一八七〇年代から八〇年代であつたが、増加率は二十世紀になつてからも中々低くならなかつた。その原因は多産多死が少産少死になつたからであつた。しかしながら幼兒死亡が少くなるにしても、もとゞ産兒數が減少して行くのだから結局人口増加は停止することゝならざるを得ない。即ちその停止の時期が歐洲では現今到達したのである。

要するに一八七〇年以後の歐洲では、生活資料の豊かになつたに拘らず、結婚の割合が減じ、且一の結婚から生ずる子供の數も少くなつたのでマルサスの第二の前提は事實上否定されることゝなつた。即ち人間は生活資料のあらん限り繁殖するとはいへなくなつたのである。但し統計的に見て一の結婚から生ずる産兒數の減少は必ずしもスペンサーの指摘したやうな生理的原因に歸すべきものではない。人爲的避妊の慣習が廣まつたことも疑を容れざる事實である。寧ろ近代的生活様式が生理的に妊娠力を削減するか否かについてはまだ確證がないのであつて、ジニ教授の學說にも獨斷的な嫌ひが充分ある。それ故一般の通説として最近六十年間の歐洲出生率の減退は一部は生理的原因に歸し得るとしても大部は避妊法の普及によつて説明されることになつてゐる。

る。即ち歐洲諸民族の生理的活力が衰へ妊娠率が減じたといふよりも寧ろ人爲的に妊娠力を制限してゐるのだといふ結論になる。

そこで學者は更に進んで近代歐洲人は何故に産兒制限を行ふかといふ社會經濟的問題を取上げねばならぬ。この問題に對する學者の解答は色々あるが、大體において近代の社會状態が男女ともに活動及享樂の範圍を廣くしたことに歸せしめてゐる。而してこの見解は避妊法の普及のみでなく婚姻年齢の高くなつたことをも同一原因によつて説明するものである。その一例として故ブレンタノ博士の説を挙げれば、同氏は人が合理的經濟生活をするやうになれば種々の欲望の間に均等の満足を得べく考慮するといふ經濟學說を援用し、現代の如く家庭以外に種々雑多なる興味の目的物が發生して來れば、各人はそれ等の方面における活動及享樂を容易ならしめるために、家族的負擔を軽減せんとするのは自然の結果であり、そのために結婚を晩くし、又産兒數を少くするやうな方法を講ずるのだと説いてゐる。即ち男女ともに生活程度を維持向上せしめんとする要求が強くなり、それが早く家庭を作り、多く子を生まんとする要求を押へるやうになるといふのである。<sup>1)</sup>即ち人はその所得を子孫繁殖のために用ひることも出来るが、又一家の生活を向上させるために用ひることも出来る。現在ではその第一の目的よりも第二の目的を重しとするやうになつたから所得は増加するに拘らず出生力は減退するやうになつたのである。スペンサーが人間の生理的エネルギーを一定量と見て、それが種の繁殖に向けらるゝこと多ければ出生力大となり、個性の發展に向けらるゝこと多ければ出生力は小になると論じたのと似通つ

1) Brentano, The Doctrine of Malthus and the Increase of Population during the last Decades (Economic Journal, 1910).

てゐるが、スペンサーの場合にはそれが無意識の生理作用の結果であり、ブレンタノ等の經濟學者の場合には意識的に行はれるのである。

現在米國の有名な人口學者タムソン博士も大體同様の見解を述べ「生活状態を改善せんとするアンピション」といふ語を用ひてゐる。その意味は生活を安易快適ならしめる方法設備の發達につれ、人々は家庭の安息以外に求めるところが多くなり、従つて子女の多きことから生ずる經濟上の負擔を軽くせんと努めるのみならず、家事の煩雜さから免れて行動を自由になし得ることを望むといふことである。<sup>1)</sup>

さてそこで右の事實をマルサスの説と對比したら何ういふことになるか。マルサスは人間は生活資料のあらん限り繁殖するといふ前提を抱きながら尙一面において——少くとも第二版以下では——生活程度を高めるために道徳的自制を行ふの可能性を認めてゐた。しかし彼の所謂道徳的自制は頗る嚴格なる制慾の意味であつて、その實現の困難なることはいふまでもない。然るに彼の死後事實に現はれたところを見ればさまでの困難なしに人口制限が行はれたのである。即ち人は行動の自由と生計の維持を確保せんが爲めに好んで婚姻年齢を高くし、又婚姻の後に産兒制限を行つたのである。但し産兒制限についてはマルサスは明白に反對してゐるのであつて、避妊法のことを新マルサス主義と呼ぶのは彼に取つて迷惑千萬だらうと思はれる。マルサスによれば人口が生活資料よりも先に増加すれば窮乏によつて現に生存するものが死滅しなければならぬ。これが人口の積極的制限である。この積極的制限の禍を免れる途は豫防的制限であつて、それは自發的に婚姻を延期する

1) Thompson, Population Problem. Ch. VIII.

より外にはない。しかし婚姻せざるもの多くなつた場合に兩性の關係が混亂するやうならば、その惡徳の横行が男女の品性に及ぼす禍害はいふべからざるものがあらう。而して「不合法なる結合の結果を隠すところの不正の技術」はかゝる惡徳を助ける手段である。かくの如くマルサスは婚姻の延期から生ずる道徳的弊害を恐れただのであるが、實際において産兒制限は一般的道徳標準を甚だしく墮落せしむることなしに行はれるやうになつた。つまり現代の歐洲人はマルサスの難問を道徳的には無色の方法で解決したといひ得るのである。

#### 四

さてかくの如くにしてマルサスの難問は比較的容易に解決されてしまつたから、それで歐洲の人口問題は消滅したか、といふに決してさうでない。一方には既記の如くファシスト政府及學者はマルサスと反對に人口減少を憂ふことゝなつたが、尙他の一方に今日の歐洲は人口過剰だと稱するものがある。人口増加が停止して、しかも過剰になつたといふのは何の意味か。それは大戦後の世界經濟の狀勢は歐洲諸國をして現在の人口を現在の生活程度において養ふに困難を感じしむるやうになしたといふのである。數年前英國經濟學雜誌上にジェイ・エム・ケインズ氏とサア・ウィリアム・ペヴェリヂと、この問題について論争したことがある<sup>1)</sup>。ケインズ氏は大戦以後の英國及歐洲諸國の失業はその數の大なるのみならず、その性質上人口と資源の關係が不利に陥つたものであつて、失業は容易に消滅する見込なく、寧ろ長い年數の間繼續するらしいので、これ即ち歐

1) Economic Journal, Dec. 1923 and Economica, Feb. 1924.

洲に過剰人口が生じたのだと論斷した。これに對してベヴェリヂ氏は失業は現在の産業組織が一時故障を生じた結果であるから、これを以つて直ちに過剰人口の發生と看做すわけに行かない。少くともその論斷は尙早である。大戦のために生じた世界經濟の混亂が整理せらるれば現在のやうな大規模の失業はなくなるだらうといつて反對したのである。討論の結果を見るに過剰人口として吾人の憂ふところの事實は、一國に現存する所の人口が相當長い期間に亘つて、——この期間が問題であるが、——現在の生活程度を維持し得ざることを意味する。大戦は世界經濟の機構を破壊したのみならず、この期間に技術上の大變化が起り——例へば石油及水力の進歩のため英國の石炭の價値が低くなつた如き——又從來の後進國に競争的産業が起り——例へば日本及印度の木綿工業の如き——その結果「世界の工場」たる英國に大打撃を與へ、慢性的失業を發生せしめたが、今後何年かを経てこの打撃の結果が清算された曉に英國は果して現存の諸工業を維持し得るや、又現存の諸工業は縮少するにしてもその縮少を補充する程の他種類の工業に乘替へ得るや否やが問題である。もしもそれが出來ぬとすれば現在の失業は即ち過剰人口を意味するのである。ドイツの人口學者中この「過剰人口」といふ語の使用法に異議を稱へ、人口側の變化によらずして發生したる經濟的困難を過剰人口と呼ぶのは不當だといつた人があるけれども、モンベルト教授はそれに反對して原因の何れにあるを問はず人口とナールングスシュピールラウム即ち營養維持の場所との均衡の破れたのは即ち過剰人口に外ならぬといつてゐる<sup>1)</sup>。言葉の使方は何れがよいにしても事實は同じである。要する英國は以前には世界の工業國として國際分業に参加し、

1) Mombert, Bevölkerungslehre. 1929. S. 257.

外國の天然資源を利用し得たるが故に、あれだけの人口を比較的裕福に養ひ得たのである。ところでその外國の天然資源を利用すべき道が破壊されたならば、人口そのものは停止してゐても従來の生活程度を保つだけの稼ぎは出来なくなる。やがて人口は更に減少せねばならぬ。

事實問題として英國その他の歐洲工業國に過剰人口が生じてゐるや否やは尙疑問であつて、今日遽かにかゝる論斷を下すことはベヴェリヂ氏のいふ如く尙早ではないかと思はれる。抑々歐洲諸國が現在の如く稠密なる人口を維持し得られるのは彼等が所謂工業國となつたからである。然るに工業國の存在し得るは世界の他の部分に農業國があつて食料及原料を輸出し、工業品を買入れるからである。しかもかくの如き世界貿易の行はるゝ爲めには第一に各國の通貨が安定してゐなければならず、又國際政治の關係が安定してゐなければならぬ。現在歐洲諸國の行詰りは世界貿易の障害が多くなつたためである。だから各方面の波瀾が鎮靜して世界が政治的經濟的に平穩になれば工業國はその繁榮を取返し得べき道理である。世界中には南米、アフリカ、東洋等に未開の土地がまだ多く残つてゐるから、此等の地方に農業が開け、鐵道や自動車道路が設けられ、都市が發達するならば、重工業の販路も、輕工業の販路も、大に擴まるであらう。しかしかやうな都合な事情の發生を近き將來に描くことはこれまた困難であつて、現在では世界各國が國際貿易の波瀾多きに辟易して、却つて國內の自給自足に依頼せんとする傾向強くなり、高率關稅や輸入割當等の方法により外國品の輸入を阻止すると共に所謂統制經濟政策で國內産業の運行を整理せんと努める状態である。世界各國の自然的及文化的條件

は千差萬別だから國際分業は當然必要であつて、自給自足などは結局不經濟極まる愚策だと思ふけれども、現今の混亂状態を整理するには多くの歳月を要するだらう。その間に所謂自給經濟の組織が強く固まつてしまふかも知れない。そのやうな場合には工業國の存立は大に脅かされ、人口過剰の豫言が事實となつて現はれないとはいへない。而してそのやうな形勢が激化するまでには戰爭の危機が幾度も來ると思はなければならぬ。要するに世界經濟の機構は現代人類の生活上非常に重要なものであるだけに、もしもそれが破壊されるとすれば更に非常な混亂を重ねることは必然であつて、それだけに又各國の自制協調が期待される次第である。

然るにこゝに理解し難いのは、歐洲人口の減少を憂へて、それを阻止せんとするファシストの政策である。歐洲は過剰人口に陥る恐れありといはれる時代に人口増加を獎勵するのは明かに矛盾である。ファシストは人民の生活程度の低下などは意に解せず、日本でいへば梅干と麥飯さへあれば強兵を養ふに足るとするであらうが、事實これほどたよりない政策はあるまい。又政府が如何に人口増加を獎勵しても現在の歐洲の状態の下に多婚多産を實現する望はあるまい。強てこれを行へばマルサスの所謂貧困と惡徳の横行を見るであらう。

## 五

最後に社會主義者のマルサスに對する批評を考へて見る。本文の第一節に述べたやうに、もと／＼マルサスの人口の理論は社會主義反對の動機から發展したものであるから、社會主義者がそれに反撃を加ふるは當然で

ある。のみならずマルサスの説は社會主義及社會政策を攻撃する手段として常に資本家側に利用されたのであるから、社會主義者はいよ／＼以つてマルサスを粉碎しなければならなかつた。

マルサスが社會政策の攻撃に利用されたといふのはかうである。人間は、——特に労働階級は生活資料のあらん限り繁殖する。故に労働條件が改善せられ、生活に餘裕を生ずれば直ちに結婚して多くの子を生む。労働人口が殖える。そこで労働市場は供給過多となり、賃銀は下つて以前の水準に歸る。といふのは有名な賃銀鐵則であるが、この論理を徹底させればあらゆる社會政策は悉く無用のことゝなるのである。ところがこの論理は十九世紀の英國では大なる勢力をもつたので、例へばジョン・スチュアート・ミルの如き人物でもそれを疑はなかつた。ミルは生産組合に非常な望を囑した人であるが、彼の原論中労働階級の將來を論じ生産組合の發展を主張する章には、わざ／＼人口論に立戻つて、労働者の智能がかやうな組織をなすまでに發達すれば人口制限も自らはれる故に、人口増加についての心配は入らぬと斷つてゐる<sup>1)</sup>。しかしながらもミルが十九世紀の終りまで生きてゐたら、人間は生活資料のあらん限り繁殖するといふ前提そのものを否認したのであらう。不幸にしてミルはそれまで生きてゐなかつたが、その仕事はフェビアン協會の漸進的社會主義者即ちシドニー・ウエップ等がやつたのである<sup>2)</sup>。

かくの如くにしてマルサスの第二の前提は崩れたが、第一の前提は崩れてゐない。天然資源たる土地の生産力には制限がある。人口が程度を越えて増加すれば人口と資源との釣合が取れなくなつて生活程度を下げなけ

1) J. S. Mill, Principles of Political Economy. Book IV. Chap. VII.

2) Webb, Prevention of Destitution. p. 317—320.



ればならないことになる。これは社會制度を超越したところの自然的制約である。これだけのことは幾多の社會主義者の攻撃に拘らず覆すことが出来ない。少くとも現今多くの經濟學者はさう信じて疑はない。

マルクスは資本主義時代の人口法則は昔の人口法則とはちがふと稱して、資本蓄積論を持出し、不變資本の増加が失業を發生せしめる所以を説明して、この失業こそ過剰人口であると斷じた。しかし失業理論を以つて人口理論に置換へるわけには行かない。失業理論は確であつても、それは勞銀支拂に向けられる資本の割合を論ずるに止まり、かゝる資本の絶對量を論ずるものではあり得ない。だから商工業の速かに進歩する國では、農業國に比し固定資本が増加するに拘らず、その人口が激増しても困らない。失業は生ずるけれども、それは一時的のことであつて間もなく取返し得る。かくの如きは歴史的事實であるから何人も否認することは出来ないと思ふ。

こゝにおいてルクセンブルグとか、ステルンブルグとかの新マルキシストが現はれて、マルクス説を擴張した。その要領は資本主義の發展に伴ひ可變資本の減少が行はれても失業の發生が隠されてゐるのは、世界中に資本主義まで發達しない國々があつて、資本主義國の過剰生産を購入するからであるとなす。而して現代では既にその後進諸國にも追々資本主義が行渡り、そこにも過剰生産が行はれるから、いよいよ資本主義の弊害が露出し來り、失業は慢性となる。これで資本主義國は人口過剰に陥るのだ。資本主義國は右の如く後進國に販路を求めなければならぬ故に、そこへ資本を投下し、事業を起す必要あり、それを容易ならしむるために政權

を獲得することゝなる。これが即ち帝國主義である。されば世界中帝國主義の發展する餘地が狭めらるゝに従つて資本主義は行詰ると<sup>1)</sup>。かやうに論ずるのである。

しかしながら工業が發達し、人口稠密となれば食料及原料の不足するは自然の制約であるから、たとへその國が資本主義でなく社會主義になつてゐても、やはり農業國を相手に貿易及投資をしなければなるまい。貿易及投資をなすために必要あらば、やはり何かの方法で政治的領域を擴張しなければなるまい。だから問題は資本主義と社會主義との差にあらずして、或國が工業國になるか否かにありと考へる。而して工業國の發展といふことはつまり人口と天然資源との關係に歸因する事實である。

以上の論斷はもとより社會主義を否認するものではない。又以上の論斷は天然資源さへ豊富ならば社會は繁榮するといつてゐるのでもない。現にアメリカや、カナダや、濠洲のやうな國でも世界不況の下に莫大な失業を生じてゐる。もし社會主義の計畫經濟が完全に行はれたならばかゝる失業は生じない道理である。社會主義ならざる統制經濟でも、もしそれが巧妙に行はれたならば不景氣を緩和し得べき道理である。たゞその場合においてもマルサスの意味における人口問題が依然として存在することは否定し得ないのである。

## 六

歐洲の人口の實狀並にその見方は大體以上の如くであるとして、さて我日本の人口は現に如何なる形勢を示

1) Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals. 1913. — Sternberg, Der Imperialismus. 1927.

してゐるか。これについて次に自分の研究の結果をかいて見る。

我國の人口は徳川時代の後半には殆ど停止してゐたが明治維新以來、特に明治三十年頃より以後急激なる増加を續け現今もその歩調を緩めてゐない。それがために外國人の一部には日本人は東洋的出生率と西洋的死亡率とを兼備へてゐるからその人口増殖は無限であるとして驚嘆し且恐怖するものさへある。しかしながら事實を統計的に調査して見れば、日本が人種的に特異の現象を呈してゐるとは考へられない。我國で出生率の最も高かつた大正九年の數字は總人口千に付三六・二であつて、この位の出生率は一八七〇—八〇年代の英國、獨逸等にも見られた。即ち日本の近年におけると同じ出生率は歐洲諸國も五十年前に經驗したことであつて、特に取立てゝいふ程のことではない。死亡率は昭和七年でも尙人口千に付一七・七であるから、英國の一・一・七に比して遙かに高いが、最近は幼兒死亡の減少により著しく低下しつゝある。生死を差引した自然増加率は大正末年以來一三乃至一五の高率を示してゐるが、これは右の如く出生率の低下と同時に死亡率が低下した結果であつて、かやうな形勢は歐洲諸國の出生率減退時代の初期において見られたことである。而して右の自然増加率の高さもまた歐洲の例を超えたものではない。英國においては一八八〇年頃一四・一に達し、獨逸においては一九〇〇年に一四・九に達した例がある。而して大戰前には尙可なり高い増加率を示してゐたのであるが、それが戦後に至つて激減して四又は五といふ低率に下つてしまつた。

要するに日本人口激増は人種的特色にあらずして、歐洲諸國が以前に經驗したことを繰返してゐるに過ぎな

い。たゞ彼の國々で恰かも人口増加の停止に近づいた時代に日本のそれが高潮に達してゐるために彼我の對照を著しく見せるのである。しかしながら假りにジニ教授の説の如く國民にも個人と同じく成長及老衰の生涯があるとして、歐洲諸國の老衰期に日本は成長しつゝあるとするならば、この事實は歐洲人に取つて恐るべきことであるかも知れない。又かくの如く世界の中で人口の激増する國と停止する國とあれば、國際政治の局面に現状維持を困難ならしむる所の何等かの反響を生ずべきは避け難きところである。それ故アメリカのタムソン博士は日本を以つて世界人口の「危険區域」であるとなし、日本に領土を與ふるの必要を力説してゐる<sup>1)</sup>。しかし日本において産兒制限を奨励するの必要を力説するものもある。今までのところ日本の人口問題については日本人自身よりも外國人がより多くの關心をもち、研究をなしたやうである。今や世界の學者政治家は日本國民が如何にして人口問題を解決するかを看守つてゐるのである。

そこで私は問題解決の前提たる事實の認識を確實ならしむるために我國人口の將來を推算して、その結果を一九三三年八月の太平洋會議に發表したのである<sup>2)</sup>。私の推算では日本の人口増加は無限でないのみならず、一億に達することもない。今後三十年の中に八千萬臺に達して止むであらう。しかしながら人口の増加は社會的經濟的事情によつて左右されるものであるから、遠き將來の豫測をなすことは不可能であり、寧ろ不必要である。たゞ現在確かに斷言し得ることが二つある。

第一に我國でも既に婚姻率及出生率減退の傾向が現はれて居るので、他の一方に死亡率の減退する傾向も著

1) Thompson, The Danger Spot in the World Population.

2) Uyeda, The Future of the Japanese Population.

しいけれども、差引した結果將來の自然増加率は漸次低下するといふことである。大正九年以來我國の出生數は毎年二百萬乃至二百十萬の程度であつて極めて緩慢なる増加傾向を示したに過ぎない。然るにこの間に妊孕年齢婦人數は一層大なる率を以つて増加しつゝあつた。産む人の數が増して産まれる子の數が増さないのは一人當りの産み方が少くなつたからである。そこで何故に一人當りの産兒數を減じたかを調査したところ、婚姻の延期による有配偶率の減少が一半の原因であり、有配偶者の産兒減少が他の一半の原因である。換言すれば早婚が晩婚になり、多産が少産になりつゝある<sup>い</sup>。

他面死亡の側を見ると五歳以上の人口の死亡率には著しき變化がないけれども、五歳未満の幼兒死亡率は頗る急激に低下しつゝある。最十數年間の總人口に對する死亡率の低下したことは全くこの幼兒死亡率の低下によるのである。現在尙高き自然増加率の維持されるのも同じ原因によるのである。幼兒死亡率は今日尙歐洲のそれに比して遙かに高いけれども、彼國々にも曾て我國と同様に高い幼兒死亡率があつたのである。

かくの如く晩婚少産、少産少死の傾向は近年の我國人口の新傾向であるが、それは數十年前歐洲に現はれたのと同じものである。この傾向は恐らく今後も歐洲における如く繼續されるであらう。而して何故かゝる傾向が生じたかの原因については彼國にて種々の説が分れてゐる（本文第三説）が、我國でも同様種々の説が立ち得るのである。私としてはブレンタノ博士の擧げたやうなことが主たる原因をなすと考へてゐる。

次に私の研究から引出し得る結論は右の如く總人口の増加歩調は鈍くなるに拘らず、生産年齢の人々は今後

二十年間尙可なりの速さを以つて進行するといふことである。生産年齢即ち十五歳乃至六十歳の人には大正九年以後十年間に五百萬人増加したが、今後も略同数の増加をつゞけ、一九三〇—一九五〇年の二十年間に一千万人の増加となるであらう。將來の生産年齢人口は現に生存する兒童人口が殆ど一定の死亡率を以つて減少して行く結果であるから比較的正確に計算し得ると信するのであるが、右述ぶるやうに二十年間に一千万人の青年男女が増加することは實に重大なる形勢といはねばならぬ。何となればこれ等の人口は幼年及老年人口と異り、職業を求め、配偶を求め、社會的にも、政治的にも、活動力の最も旺盛なる人口である。これだけの人口が安住の地位を得ると否とは即ち治亂の分るところと稱して差支ない。然るにこの問題は婚姻の延期や産兒制限の如き消極手段により解決することは出来ない。何となれば彼等は既に生れてゐるのである。將來に生るゝ産兒の制限は彼等の負擔を減ずるであらうけれども、彼等自身の問題を如何ともすることは出来ない。日本は必ず國民經濟の發展によつて彼等の生活を保持する外はない。

要するに我國でも食料のあらん限り人口が増加するといふマルサスの假説は實現されずして、却つて出生率は減退しつゝあり、人口増加の步調が近き將來に緩漫になるべきことが豫想されるのである。けれどもかくの如き傾向は近年始まつたのであつて、その以前には出生率の昇りつゝあつた時代がある。その時代に生れたものが現に成人しつゝあるから、今後當分の間生産年齢の人口が激増するのであつて、これが我國人口問題の焦點として考慮すべき事實である。

## 七

そこで今後二十年間に一千万人の増加を見るべき生産年齢人口に對して如何なる職業が與へられるであらうか。この問題を解くための最も手近な鍵は過去十年間における職業の發展傾向である。幸にして大正九年及昭和五年の國勢調査は職業調査を含んでゐるから、私はその材料に基いて研究を進めた。その研究の結果を簡単に述べれば次の如くである。

一、大正九年は戰時景氣の未だ去らざりし時であり、昭和五年は不況のドン底であるが、この十年間に失業者の數の大に増加したことは否めない。即ち職業の増加は人口の増加に伴はなかつた。國勢調査によれば本業者の増加は六・一三%しか増さなかつたのに對して人口は一四・四八%増してゐる。大正九年の就業率を維持するためには三千百三十萬の本業者があつて然るべきところ、事實は二千九百萬であるからその差二百三十萬となる。しかし本業者を性別年齢別に見れば、就業の減退は女子及老幼に多くして盛年男子には少い。盛年男子のみの失業は約五十萬である。女子及老幼の減退は産業合理化、教育の進歩、社會政策の實施の結果であつて、それ自身としては好き傾向であるが、生産年齢の男子だけでも失業を大に増してゐるのである。しかも我國人口の大半を占むる小農及小商工業者は就業したまゝ所得の減少に苦しんでゐるので、それ等はこの統計には現はれて來ない。

二、次に各種職業の消長を見るに、農業に従事するものゝ數は殆ど居据りであつて、増減を見ない。農業は現今尙我國最大の産業であるが、新に人口を吸収しない故に、總人口中農業によつて養はるゝものゝ割合は五〇%から四五%に下つた。日本は速かに工業化され、都市化されつゝある。十年間に増加した人口八百四十八萬の六二%は市における増加であつた。而して農村の子女は青年期に達してから都市に移住するから、農村には青年人口の割合減少し、都市には激増してゐる。

三、農村の人口吸収力衰へ、日本全體の人口が都市化しつゝあるといへば、人々は通常工業人口の増加を想定するのであるが、事實は必ずしも然らず。本業者のみについていへば工業人口は絶對減を示してゐる。しかしそれは女子及老幼の減と生産年齢男子の増との差引であつて、前述の合理化、教育及社會政策の結果が工業の場合に最も鮮明に現はれてゐる。従つて工業本業者とその家族を合せた數は十年間に百五十萬の増加であり、工業が總人口中に占むる割合は一八・二%となつた。しかしながらそれにしても工業生産高の非常なる増加に比すればその人口吸収力は意外に少いといはねばならぬ。これは工業の機械化による技術的失業に歸する外ない。工業の外交通業、鑛業もまた同様である。

四、かくして有業者増加の大部分は商業及公務自由業の増加となつてゐる。特に商業の増加が著しい。國勢調査に所謂商業は物品販賣業の外に金融、保險、娛樂、旅館、飲食店等を含むが、その大半は物品販賣業である。商業人口が總人口中に占むる割合は工業に比肩し一七・四%となつた。現今小賣店の過多が世間の問題に



なつてゐるので、商業の増加は即ち半失業者の増加に外ならずとする見方もあるが、しかし工業生産の莫大なる増加は自然その製品を取扱ふ商人の増加をもたらさねばならぬ。従つて商業の増加は一概に悲觀すべきものではない。けれどもこの商業人口の増加をして半失業者の増加たらしめざるが爲めには農工業生産の増加がなければならぬ。農業生産が増加しない場合には工業生産が増加して、その一部が外國又は外地へ輸出せられ、その對價として外國又は外地の食料や原料が輸入されねばならぬ。つまり貿易の發展を必要とするのである。

## 八

本文の目的は日本人口問題の解決を論ずるにあらずして、マルサスの人口理論が現代の人口問題に如何なる關係を有するかを明かにすることである。けれども日本人口の實勢を研究した結果は自らその問題解決に役立つであらう。マルサスの主張の一であつた人口は食物のあらん限り繁殖するといふ事實は歐洲における十九世紀末葉以後の研究によつて否定された。而して日本においても歐洲同様に出生率減退の傾向は既に始まつて來た。しかしながら人口増加の大勢は過去數十年間の出生増加の結果であるから、現在の出生率減退が直ちに人口の總數に影響する程度は輕微である。特に出生率の減退は幼兒死亡率の減退を伴ふが故に、出生率の減退と自然増加率の上昇とが或期間においては平行するのであつて、それが即ち我國の現状である。又二十世紀初頭の歐洲では過去の出生率増加しつゝあつた時代の反映が現在の青壯年人口の増加の上に現はれてゐたのであつ

て、この関係もまた我國の現在に著しき影響を與へてゐる。それ故に人口増加特に生産年齢人口の増加といふことは少くとも今後二三十年の我國の政治經濟上に至大の關係ある根本的事實として認めなければならぬ。

この増加するところの生産年齢人口は何處にその職業を得るかといふに、少くとも最近十年間の統計は我人口の都市化又は工業の進行しつゝあることを語り、しかもその結果は充分多くの職業を得られなかつたことを語つてゐる。即ち我國農業の人口吸収力は衰へたが、これに對して都市の人口吸収力は増大しつゝあるに拘らず、尙總人口の増加に對して充分といへない状態である。今後の問題は農業が少くとも現在の農業人口を維持し得るか、又都市の職業は更に大なる人口吸収力を發揮し得るかといふことである。もしも都市の職業が充分に發展しないとすれば、人口は都市より農村へ逆流することも起り得るが、その時は恐らく我國民の生活程度が低下する時であらう。これに反して農村が組織の變更等によつて更生し、都市が商工業の一層の發展によつて益々多くの人口を吸収するならば、明治以來の生活程度上進の傾向は繼續するであらう。而して都市の一層の發展は外國貿易の發展を必要條件とするのである。我國農業の二つの主要産物たる米及生絲が目下の危機に遭遇せること、並に世界經濟の機構が混亂して外國貿易の圓滑なる進歩が妨害されてゐることは上述の看點から見て決して樂觀すべき状態ではないが、しかしながらそれ等の障害を打開するの途もまた發見されるであらう。國民の進歩は如何なる時代にも障害なしに實現されるものではない。

従來我國において人口問題を論ずるものゝ中に、人口の増加と國內における食料生産の増加とを比較するを

以つて主要の論點となす傾向があつた。昭和二年政府において所謂人口食糧問題調査會を設けられたのはこの種の意見に動かされたこと少からざるやうに思はれる。しかしながらその後人口問題は食糧問題よりも寧ろ職業問題であることが漸次理解されるやうになつた。蓋し食糧は必ずしも國産にのみ依頼することを必要とするに非ずして、自國以外から必要な分量を輸入し得るだけの商工業が國內に發達し、且それに相當するだけの外國販路が得らるればよいのである。歐洲の諸工業國は皆商工業の發展によつて人口食糧問題を解決し來つたのである。即ち問題の鍵は食料自給にあらずして、自國が工業國として存立し得るだけの外國貿易を發展せしむることである。但し國防上等の見地から或程度の食料自給が必要なることは考慮すべきであり、特に我國民の主要食料が米の中にも、特殊の性質を有するところの日本米であることは、我國の食糧問題に特殊の色彩を帯びしむる要件となるのである。けれども近年朝鮮及臺灣における日本米栽培の成功は帝國の版圖内における日本米自給の實現を意味するものである。即ち我國の主要食料たる米については内地と外地との地方的分業によつて問題が解決される次第である。現在の米穀問題は朝鮮及臺灣における日本米の生産があまりの大成功であつて、その生産費が内地に比し遙かに低いといふ事實から發生したところの一の悩みである。従つて解決の方向は朝鮮米排斥でなくして、内地農業の多角化に求めらるべきである。一時の政策として如何なる手段が必要となるにせよ、大勢はこの方向に進まねばならないであらう。結局我國は如何にして工業國となり得るかに問題は集中するであらう。

然るに我國の青年學徒の一部には人口問題を主として社會問題として取扱ふべきことを理論的に主張するものがある。これは前に述べた人口食糧問題を患ふる論者の立場があまりに自然地理學的なるに對して、あまりに社會科學的であると私は思ふ。我國民の職業問題が農村及都市における社會組織により影響を受くることは申すまでもなく、現に吾人の眼前にある農村問題及中小商工業問題が社會政策の側から検討されねばならぬことを疑ふものはない。更に一步を進めていへば、もし萬一にも我國の工業國としての進路が全く閉されるやうな事態が発生したと假定すれば、社會問題は至大の意義を有するに至ると考へなければならぬ。又かゝる假定を設けないでも、工業國としての我國の進路に障害あることは既に述べた如くである故に、その進路打開の道程において社會組織の問題が考慮されるべきことは勿論である。しかしながらマルサスの着眼した人口と天然資源との關係を無視して抽象されたる經濟理論のみから結論を引出すことは出來ない。往々マルサスの人口論は抽象的であるといふ理由で批難されるけれども、彼のこの着眼點から現代の人口問題を見れば、吾人の研究は當然現代の世界及各國の天然資源に基きたる具體的研究にならなければならぬのであつて、決して抽象論には終らぬ筈である。吾人はこの意味においてマルサスを生かすべきである。